

意見公募要領

1 意見公募対象

- ① 「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2 (案)」
- ② 「情報銀行におけるプロファイリングの取扱いに関する議論の整理 (案)」

2 意見公募の趣旨・目的・背景

総務省及び経済産業省では、「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」(座長：宍戸常寿 東京大学大学院 教授。以下「検討会」という。)を開催し、平成 30 年 6 月には民間団体等による情報銀行の任意の認定の仕組みに関する「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0」が、令和 3 年 8 月には「情報信託機能の認定に係る指針 ver2.1」が取りまとめられました。

また、令和 2 年及び令和 3 年改正個人情報保護法に対応するべく「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.1」の見直しを含めた検討が行われるとともに、健康・医療分野の情報の取扱いに関連し、検討会においてプロファイリングの取扱いに関する問題提起がなされたことを受け、情報銀行におけるプロファイリングの規律の在り方に関する議論が行われました。

以上を踏まえ、検討会において「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2 (案)」及び「情報銀行におけるプロファイリングの取扱いに関する議論の整理 (案)」が取りまとめられたので、両案について、令和 4 年 4 月 27 日(水)から同年 5 月 26 日(木)までの間、意見を募集することとします。

3 資料入手方法

準備が整い次第、電子政府の総合窓口(e-Gov)(<https://www.e-Gov.go.jp/>)の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ(<https://www.soumu.go.jp/>)の「報道資料」欄に掲載します。

4 意見の提出方法・提出先

下記(1)の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記(2)～(4)のいずれかの場合は、意見書(別紙様式)に氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

(1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)の意見提出フォームからご提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、(2)により提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス： digital_kigyuu_atmark_ml.soumu.go.jp

総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル企業行動室 あて

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直してください。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口(e-Gov)を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしく願います。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください(他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください)。

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBとなっています。

(3) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル企業行動室 あて

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。)

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

5 意見提出期間

令和4年4月27日(水)から同年5月26日(木)まで(必着)

※郵送については、締切日の消印まで有効とします。

6 留意事項

- ・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載して下さい。
- ・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル企業行動室にて配布又は閲覧に供します。
- ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。
- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル企業行動室

担 当：小西課長補佐、杉野主査、加賀官

電 話：03-5253-5857

電子メールアドレス：digital_kigyuu_atmark_ml.soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。

メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直してください。

①「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2（案）」に対する意見書

意見書

令和 年 月 日

総務省情報流通行政局

地域通信振興課 デジタル企業行動室 あて

郵便番号

（ふりがな）

住所（所在地）

（ふりがな）

氏名（法人又は団体名等）（注1）

電話番号

電子メールアドレス

「情報信託機能の認定に係る指針 Ver2.2（案）」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

該当箇所	御意見

②「情報銀行におけるプロファイリングの取扱いに関する議論の整理（案）」に対する意見書

意見書

令和 年 月 日

総務省情報流通行政局

地域通信振興課 デジタル企業行動室 あて

郵便番号

（ふりがな）

住所（所在地）

（ふりがな）

氏名（法人又は団体名等）（注1）

電話番号

電子メールアドレス

「情報銀行におけるプロファイリングの取扱いに関する議論の整理（案）」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

該当箇所	御意見